

全国



第 2317 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年
(2025年) 11月5日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
<https://www.si-gichokai.jp>



議長会HP

厚生年金への地方議会議員の加入

三議長会
代表

「早急な法改正を」



安住立憲民主党幹事長（右から2人目）

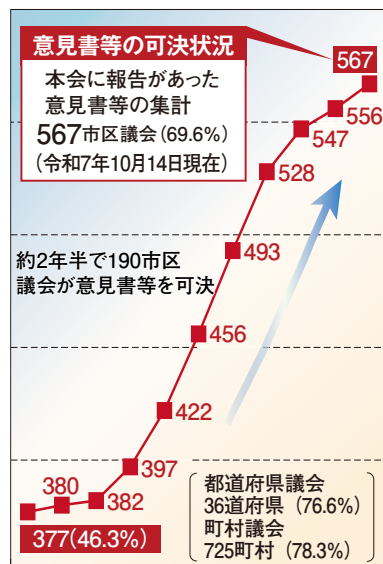


鈴木自民党幹事長（右から2人目）

厚生年金への地方議会議員の加入

約2年半で
190市区議会

意見書等を可決



法整備を求
善に向けた
候補環境改
入など、立
会議員の加
への地方議
や厚生年金
休暇の保障
業等による
国都道府県
と全国町村
ともに、立
候補に伴う
本会ではこ
れまで、全
国都道府県
議会議長会
及び全国町
村議会議長
会と連携し
て、地方議
会議員の加
入促進を図
ることを旨
として、各
都道府県の
議会議長会
と連携し、
意見書の可
決率の向上
を図るなど
の取組を行
っている。

三議長会（全国都道府
県議会議長会、全国市議
会議長会、全国町村議
会議長会）の代表は10月22
（29日）にかけて、三議長
会で決定した「厚生年金
への地方議会議員の加入
を求める決議」を踏まえ
て要望活動を展開した。
要望では、女性や若者
など多様な人材が地方議
会に参画できるようにす
るため、家族の将来や老
後の生活を心配すること
なく立候補できる環境が
非常に重要との認識を示
し、地方議会議員に転身
しても切れ目なく厚生年
金に継続して加入できる
制度の必要性を訴えた。
また、先の通常国会で
年金制度改革関連法案が
成立し、厚生年金につい
ては、個人事業所も含め
企業規模にかかわらず適
用対象が大幅に拡大され
たことにより、会社員な
どの多くの方々が加入で
きるようになったため、
地方議会議員が厚生年金
に加入できるよう早急な
法改正を求めた。

○厚生年金の適用拡大の動き

	H 28.9 以前	H 28.10 ～	R 4.10 ～	R 6.10 ～	R 7 改正後
週所定 労働時間	30 時間 以上	20 時間 以上	20 時間 以上	20 時間 以上	20 時間 以上
企業規模		従業員数 500 人超	従業員数 100 人超	従業員数 50 人超	撤廃 ※令和9年10月以 降、更に対象企 業を順次拡大 し、令和17年10 月に撤廃
月額賃金		8.8 万円 以上	8.8 万円 以上	8.8 万円 以上	撤廃

※令和11年10月から、事業の種類にかかわらず、常時5人以上の者を使用する
個人事業所も適用対象

めてきた。このうち厚生年金への地方議会議員の加入について本会では、平成25年11月から要望項目として掲げて政府、関係国会議員への要望活動を展開している。

地方議会議員のなり手不足問題が深刻化する中、厚生年金への地方議会議員の加入を求める市区議会の声は高まっており、令和5年3月から約2年半で新たに190の市区議会が同趣旨の意見書を可決。令和7年10月14日現在、815市区中567市区議会で見解書等が可決されており、その採択率は69・6%に達している。

なお、都道府県議会では47都道府県中36道府県議会(76・6%、令和7年10月9日現在)、町村議会では926町村中725町村議会(78・3%、同10月17日現在)で意見書が可決されている。

(3面に要望時の写真)

厚生年金への地方議員の加入 要望活動

【要望先】(敬称略)

10月22日(水)

〔自由民主党〕

鈴木俊一
小林鷹之

幹事長
政務調査会長

〔公明党〕

西田実仁
岡本三成
吉田宣弘
角田秀穂
平林 晃
沼崎満子
秋野公造
平木大作
下野六太
竹内真二
谷合正明
原田大二郎

幹事長
政務調査会長
衆議院議員
衆議院議員
衆議院議員
衆議院議員
参議院議員
参議院議員
参議院議員
参議院議員
参議院議員
参議院議員

10月23日(木)

〔日本維新の会〕

中司 宏 幹事長

10月24日(金)

〔日本維新の会〕

斎藤アレックス 政務調査会長

〔日本共産党〕

山添 拓 政策委員長

〔れいわ新選組〕

高井たかし 幹事長

10月29日(水)

〔立憲民主党〕

安住 淳 幹事長

〔国民民主党〕

榛葉賀津也 幹事長
浜口 誠 政務調査会長

【要望参加者】(敬称略)

〔全国都道府県議会議長会〕

10月22(水)、23(木)、24(金)、29日(水)

藏内勇夫 会長(福岡県議会議長)

〔全国市議会議長会〕

10月22日(水)

山下節子 副会長(宇部市議会議長)

10月23(木)、24(金)、29日(水)

丸子善弘 会長(山形市議会議長)

〔全国町村議会議長会〕

10月22日(水)

松野唱平 副会長(千葉県長南町議会議長)

10月23(木)、24日(金)

杉浦和人 副会長(滋賀県日野町議会議長)

10月29日(水)

渡部孝樹 理事(北海道厚真町議会議長)

【市の概要】

▽人口 41万4512人
(令和7年9月1日現在)

▽面積 918・32km²

▽歴史・沿革 昭和26年3月1日、市制施行により「^{こうも}挙母市」となる。昭和34年1月に自動車産業とともに成長・発展することを誓い、市名を「^{こうも}挙母市」から「豊田市」に変更した。その後、近隣町村との合併により市域は拡大し、平成10年4月には中核市に移行、また、平成17年4月には、周辺

▽議員定数 45人(現在・男性41人、女性4人)

▽前回選挙 令和5年4月23日 立候補51人(投票率57・58%)

▽議会トピックス 市議会だよりにおいて、若者との意見交換等を踏まえ、紙面の見やすさ等向上のため、令和5年度に全面カラー化を行った。令和6年度には、幅広い市民ニーズに応える紙面構成や内容にするため、デザインコンペを実施し、令和7年5月号から新デザインで発行している。



香嵐溪の紅葉(足助地区)
(写真提供=豊田市)

6町村と合併した。

▽シンボル 豊田市が昔「衣の里」と呼ばれていたことから「衣」の文字を図案化し、旧挙母藩内藤家の紋などに見られる「ひし型」をかたどったもの。

【議会の概要】

第10回

豊田市

部会長市紹介



市章

議長の話



北川敏崇 議長

豊田市は、トヨタ自動車による自動車産業の集積地として知られている一方、市域の7割を山間部が占めており、自然豊かな観光資源にも恵まれた都市です。7月は花火に定評がある「豊田おいでんまつり」、11月は「香嵐溪の紅葉」や秋に紅葉とともに咲き誇る「小原の四季桜」が自慢です。また、WRCフォーラムエイトラリージャパンの開催地でもあります。本市で人気の行政視察である「衛星画像等を活用した漏水調査」、SIB制度による介護予防「ずっと元気!プロジェクト」等の視察と合わせてお越しいただけることをお待ちしております。

厚生年金への地方議員の加入 要望活動



小林自民党政調会長（右から2人目）



鈴木自民党幹事長（右から2人目）



斎藤日本維新の会政調会長（右から2人目）



中司日本維新の会幹事長（左から2人目）



西田公明党幹事長（中央）、岡本同党政調会長（右から7人目）ほか同党陪席議員



榛葉国民民主党幹事長（左から3人目）、浜口同党政調会長（右）



安住立憲民主党幹事長（左から2人目）



高井れいわ新選組幹事長（左から2人目）



山添共産党政策委員長（右から2人目）

基地協

基地関係予算

所要額確保など求める

理事会・基地関係国会議員との情報連絡会

全国市議会議長会基地協議会(会長 南藤陽一小松市議会議長)は10月29日、都内で第113回理事会を開催し、要望書を決定した。終了後、基地関係国会議員との情報連絡会を開催し、基地関係国会議員と意見交換を行った。

理事会では、令和8年度政府予算編成に向け、基地対策関係予算の所要額確保などを求める要望書を決定した。

協議では、基地対策関係施策の充実強化に関する要望(案)を原案通り決定。要望書では、基地調整交付金385億4000万円(対前年度同額)及び基地周辺対策経費(契約ベース)1657億円(対前年度201億円増)の概算要求額満額確保などについて求め

ている(全文は本会ウェブ掲載)。会員市町村に対し、地元選出の国会議員や政党の都道府県連等に対する要望活動を依頼した。

また、令和6年度会計決算について川口誠監事(宮若市議会議長)から監査報告があり、了承。2月の第89回総会に提出することとした。

講師説明では、総務省自治税務局の奥田隆則固定資産税課長、防衛省地方協力局の濱和彦総務課

長から各省が所管する基地関係予算の概算要求等

.....

理事会終了後、基地協議会の正副会長・監事・相談役は基地関係国会議員等を招き、要望事項などについて意見交換を行った。

当日は、吉川沙織参議院総務委員長、本田太郎自由民主党国防部会長、寺田稔元総務大臣のほか、防衛省地方協力局の濱和

についての説明があった。

彦総務課長が出席した。

南藤会長は冒頭、理事会で決定の要望書に基づき要望陳述した。

意見交換では、出席者から国会議員に対して、▽民生安定施設の助成対象への学校の追加、基地所在自治体の1年度内での一般助成の新規採択件数増加(綾瀬市)▽横田基地の態様の变化についての回答、交付額の増額、基地に関する迅速かつ正確な情報提供(福生市)▽再編関連訓練移転等交付金の継続、住宅防音工事の対象区域の拡大、住宅防音工事の対象へのエアコンの追加(千歳市)▽住民の精神的な不安や治安・トラブルへの懸念などの非物質的な負担を直接緩和するための交付金新設、築城基地の機能強化に伴う長期的な地域のリスク上昇への対応としての交付金新設(福岡県築上町)▽有害鳥獣被害



南藤基地協会長
(小松市)



川口監事
(宮若市)



寺田元総務相



本田自民党国防部会長



吉川参議院総務委員長

第19回地域医療政策セミナー

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 前誠一 金沢市議会議長)は10月27日、第19回地域医療政策セミナーを都内で開催した。

セミナーでは、前会長の主催者挨拶の後、厚生労働省の榊原毅大臣官房審議官が「地域医療をめぐる諸課題について」をテーマに講演した。



前病院協会長
(金沢市)



榊原厚労省大臣官房
審議官



相田東京科学大学院教授

の軽減対策の実施(宮城県色麻町)▽東富士演習場における陸上自衛隊のMLRSの訓練計画(及び米軍HIMARSの訓練)について、地元の声に対応し確実に履行すること、津市内の駐屯地及び分屯地における隊員生活面の改善、特定防衛施設周辺整備調整交付金と補助金(障害防止事業と民生安定助成事業)の増額及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額及び制度の見直し(裾野市)ーなどに関する意見・要望があり、活発な意見交換が行われた。

て、東京科学大学大学院医歯学総合研究科の相田潤歯科公衆衛生学分野/ウェルビーイング創成センター教授が「健康の社会的決定要因の視点から地域の健康を考える」と題してそれぞれ講演した。